指定避難所における放送等受信環境に係る調査事業

実施主体：総務省
事業費　：40百万円
対象事業：調査研究事業

事業目的

広域大規模災害時、放送施設等の被災やライフラインの途絶によって、被災地域における情報入手に支障が生じた場合の放送受信対策が図られるよう、避難所等の受信環境を調査するとともに、その結果を分析し、避難所等における衛星放送等の受信環境整備促進に貢献します。

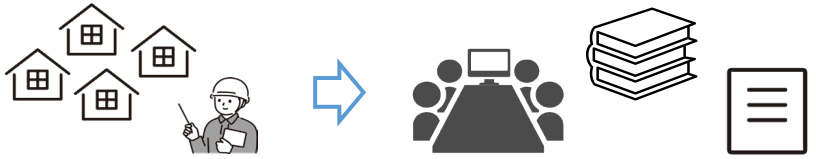
事業概要

（現状）

令和６年能登半島地震で地上波による情報伝達ができなくなった際、衛星放送によって地上デジタル放送を同時再放送した。一方、当該放送に係る被災者への周知、避難所における受信環境整備に課題がある。

（取組内容）

南海トラフ地震の被災地域と推定されるエリア等（一部）の避難所等における放送等の受信環境、災害時における受信環境整備の実施体制等を調査し、その実態を把握し、課題解決のための対策の検討・整理を実施する。



避難所の受信環境等実態調査　　課題解決の方策検討・とりまとめ/リーフレット等作成

＜事業スキーム＞

総務省 → 委託 → 民間事業者

実施イメージ

＜本事業で実施する取組＞

① 避難所の受信環境に関する事前アンケート

② ヒアリング及び実地調査

③ 利活用事例集/リーフレット作成

＜本事業により得られる効果＞

自治体等に対する、本事業による成果物を活用した災害時に有効な情報入手手段の活用事例等の周知等をとおして、避難所等における放送の受信環境整備の促進に資する。